

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		06 02 01	中期総合計画主要施策番号		1-03	担当課	部・課	環境部 水大気環境課		
事業名		大気常時監視事業					内線	2761		
							E-mail	mizutaiki@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・県内市街地などの一般環境や道路周辺の大気の汚染状況を把握し、良好な大気の保全を図るとともに、人への健康影響の未然防止を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・大気汚染物質(硫黄酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質等)については全ての局で環境基準を達成している。 ・光化学オキシダントについては県内全ての局で環境基準を達成していない。平成20年度は県内初の注意報発令となった。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・光化学オキシダントが高濃度になる原因は、県外からの広域的移流が一因となっており、県内の発生源対策だけでは対応が難しい。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・光化学オキシダントなどの大気汚染物質について、常時監視により県内の実態を把握していく必要がある。								
		事業内容								
		・大気常時監視、有害大気汚染物質監視、酸性雨調査を行う。 ・光化学オキシダント等大気汚染物質が高濃度となった場合、注意報等を発令する。 ・大気汚染(特に光化学オキシダント)に関する情報を広報する。								
	実施期間	S47 ~	根拠法令等	大気汚染防止法、化管法						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	一般環境や道路周辺大気の常時監視を行い、良好な大気環境を保全を図るとともに、人への健康影響の未然防止を図る。 平成24年度の大気環境基準達成率の目標を100%とする。		・大気常時監視については全21測定局、延べ76項目について環境基準を達成する。 ・光化学オキシダントについては日最高値の年平均値が環境基準以下である。			・全21測定局、76項目で光化学オキシダントを除いて環境基準を達成した。 ・光化学オキシダントの日最高値の年平均値は全10測定局で環境基準以下であった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	28,467	31,783	31,475	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	27,626	29,855	-	実施方法	直接・委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	22,280	24,395	25,398	蔵出即別内訳等	需用費 10,648 役務費 1,271 委託料 5,002 使用料・賃貸料 12,418		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	12.50	12.50	12.50	(単位: 千円)			
	概算人件費 (C)		千円	89,250	89,363	89,363				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	116,876	121,146	120,838					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	大気常時監視測定		地点	21	21	21				
	有害大気汚染物質測定(ベンゼン等)		地点	6	6	6				
	酸性雨実態調査		地点	5	5	5				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・近年、光化学オキシダント濃度は増加傾向にあり、昨年5月には佐久地域で県内初の注意報が発生されるなど、県民の関心も高く、事業のニーズは増加している。 ・大気汚染防止法に基づく法定受託事務である。 ・計画的に測定機器を更新するとともに、光化学オキシダントに対応した監視体制を検討していく。 ・平成21年度から検査業務を集約し、保守点検業務の一部を民間委託した。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・大陸、関東地方等からの移流を一因とする光化学オキシダント濃度の上昇が見られ、今後も県内で光化学オキシダント注意報が発令される恐れがあるため、県内の大気汚染状況を注視していく必要がある。 ・光化学オキシダントは、気象、地形等の影響を受けるため、測定地点の見直しを含めた効果的な監視体制について検討していく必要がある。								